

世界のサイフ2 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券



ファンドの概要

設定日：2009年10月30日 償還日：2019年10月15日
 決算日：原則毎月12日 収益分配：決算日毎

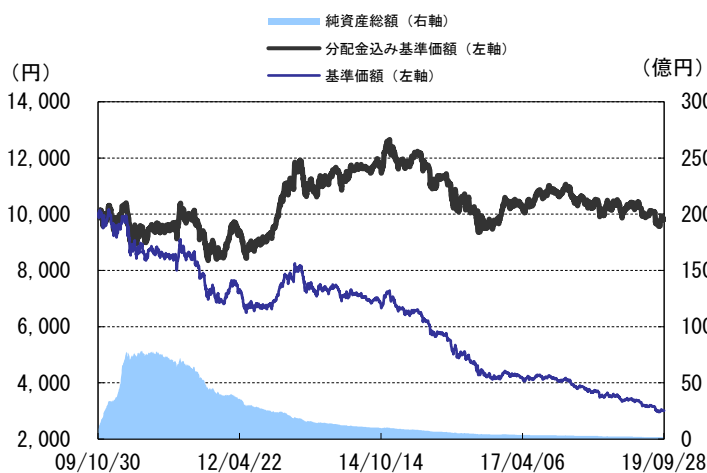
【ファンドの特色】

1. 原則として、高金利の10通貨を選定し、当該通貨建ての短期債券などに投資します。
2. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



基準価額：3,009円

純資産総額：1.69億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.28%	-2.12%	-3.81%	-5.53%	2.09%	-1.67%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額		2,976円
当月お支払いした分配金		-35円
為替要因	ポーランドズロチ	2円
	オーストラリアドル	5円
	ニュージーランドドル	3円
	カナダドル	5円
	メキシコペソ	11円
	ノルウェークローネ	5円
	アメリカドル	4円
	韓国ウォン	8円
	トルコリラ	13円
債券要因	インカムゲイン	10円
	キャピタルゲイン	2円
その他		-3円
当月末基準価額		3,009円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比率>

マルチカレンシーファンド クラスB	98.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金・その他	1.5%

<分配金実績（税引前）と決算日の基準価額>

	設定来合計	直近12期計	18・10・12	18・11・12	18・12・12	19・1・15	19・2・12
分配金	7,140円	420円	35円	35円	35円	35円	35円
基準価額	-	-	3,503円	3,532円	3,504円	3,353円	3,381円
	19・3・12	19・4・12	19・5・13	19・6・12	19・7・12	19・8・13	19・9・12
分配金	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円
基準価額	3,364円	3,351円	3,204円	3,167円	3,164円	2,988円	3,019円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

マルチカレンシーファンド クラスBのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。

<通貨別構成比>

アメリカドル	10.2%
ノルウェークローネ	10.2%
トルコリラ	10.2%
韓国ウォン	10.2%
カナダドル	10.1%
ニュージーランドドル	10.1%
メキシコペソ	10.0%
ポーランドズロチ	9.9%
オーストラリアドル	9.6%
チリペソ	9.6%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※その他は円などです。

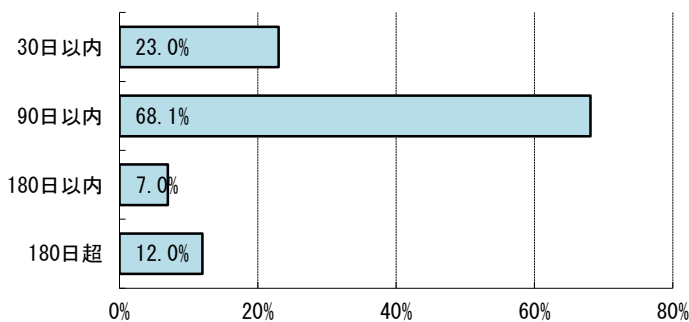
<格付別構成比>

短期金融商品	P-1	28.4%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	39.0%
	Aa	40.8%
	A	1.9%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※短期金融商品はコマーシャルペーパーや短期のソブリン債などです。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<残存別構成比>



※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※変動利付債は次回利払い日までの日数で計算しています。

<公社債種別構成比>

ソブリン債	63.6%
社債・その他	46.4%
社債	26.8%
ABS	0.0%
コマーシャルペーパー	19.6%
その他	0.0%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。
※ソブリン債は国債、政府機関債、政府保証債、国際機関債などです。

<ポートフォリオの特性値>

ポートフォリオの最終利回り	5.35%
ポートフォリオの平均残存日数	87日
組入債券の銘柄数	32銘柄

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【カナダ】

カナダドルは、カナダの雇用統計が堅調な内容であったことなどが、カナダドル買い要因となったことや、米中閣僚級通商交渉の再開合意の発表などから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの消費者物価指数が市場予想を下回ったことなどが、ノルウェークローネの売り要因となったものの、ノルウェーの中央銀行が政策金利を引き上げたことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して上昇しました。前半は、米中閣僚級通商交渉の再開合意の発表などから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まったことや、一部の米国経済指標が市場予想を上回ったことなどがアメリカドル買い要因となり、円安/アメリカドル高基調となりました。後半は、米中通商交渉の長期化への懸念が高まったことや、米国大統領の弾劾調査を巡る動きを受けて政治リスクが意識されたことなどを背景に、アメリカドルは円に対して下落しました。

【メキシコ】

メキシコペソは、追加関税の応酬が続いていた米国と中国が貿易交渉再開で合意したことを受けて、リスク・センチメントが世界的に回復したことを背景に、対円で上昇しました。メキシコの経済指標では、小売売上高が市場予想を上回るとともに、インフレ率は市場予想通りとなりました。一方で、鉱工業生産は、そのペースが鈍化しつつも依然として減少しており、メキシコの中央銀行は、さらなる景気支援対策として9月下旬に市場予想通り政策金利を引き下げました。

【チリ】

チリペソは、追加関税の応酬が続いていた米国と中国が貿易交渉再開で合意したことを受けて、リスク・センチメントが世界的に回復したことを背景に、対円で上昇しました。チリの経済指標では、鉱工業生産や製造業生産が市場予想を上回った一方、小売売上高は市場予想を下回りました。インフレ指標が概ね市場予想通りとなったため、チリの中央銀行は景気に一段の刺激を与えるべく、政策金利を引き下げました。

【ポーランド】

ポーランドズロチは、ユーロの動向に概ね追随し、対円で上昇しました。ポーランド国内では、インフレが加速しているにもかかわらず、中央銀行は政策金利の据え置きを決定しました。同中銀は、インフレ率は依然として目標レンジ内にとどまっており、来年の第1四半期にピークを打って減速する見込みであると述べ、予定されている最低賃金の引き上げが物価上昇率を押し上げるとの懸念にはあたらなうとしました。

【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの失業率が市場予想を上回ったことなどがオーストラリアドルの下落要因となったものの、オーストラリアの国内総生産（GDP）の結果などを受けて、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測が後退したことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）総裁が、非伝統的な金融政策が必要になる可能性は低いとの認識を示したことや、米中閣僚級通商交渉の再開合意の発表などから市場のリスク回避姿勢が和らぎ、相対的に低リスクとされる円を売る動きが強まったことなどを背景に、円に対して上昇しました。

【韓国】

韓国ウォンは、追加関税の応酬が続いていた米国と中国が貿易交渉再開で合意したことを受けて、リスク・センチメントが世界的に回復したことを背景に、対円で上昇しました。韓国国内の経済活動は引き続き苦戦し、経済指標は一段の低迷を示しました。8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、前月からは改善したものの、依然として景況感悪化を示す領域にとどまりました。同様に、2019年第2四半期のGDPの確定値も低迷し、速報値から下方修正されました。

【トルコ】

トルコリラは、追加関税の応酬が続いていた米国と中国が貿易交渉再開で合意したことを受けて、リスク・センチメントが世界的に回復したことを背景に、対円で上昇しました。トルコの中央銀行は、物価圧力の緩和が続くなか、国内景気の支援対策を強化することを決め、政策金利を大幅に引き下げました。また、トルコが米国製のパトリオット・ミサイル防衛システムを購入する可能性、さらには統合打撃戦闘機F-35開発計画にトルコが復帰する可能性も含めて、米国との関係が改善したとみられたことも、トルコリラの追い風となりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額も変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

世界のサイフ2 (毎月分配型)

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付の高い金融商品に幅広く投資しています。当月の基準価額は前月末比で上昇しました。米中間での報復関税の応酬が足元で激化するなかで、米中両国政府が貿易交渉の再開に合意したことが好感され、世界的にリスクセンチメントが改善しました。多くの投資対象通貨が対日本円で上昇し、特に堅調に推移した通貨は、トルコリラやメキシコペソなどの新興国通貨でした。現地通貨債建債券市場のパフォーマンスも基準価額の上昇要因となりました。

最も堅調に推移した通貨はトルコリラで、世界的なリスク心理の改善に支えられたことに加え、トルコと米国の関係が改善するという観測からも恩恵を受けました。国内のインフレ圧力が引き続き和らぐ中、トルコ中銀は主要政策金利を3.25%引き下げることにより、国内経済活動を支える取り組みを強化しました。この結果、現地通貨債建債券市場は力強く上昇しました。

当ファンドでは半期毎に定例のレビューを実施しておりますが、ポートフォリオの構成通貨に変更はありませんでした。

◎今後の見通し

米国では、米中貿易摩擦が引き続きグローバルなリスクセンチメントを支配する要因となるなかで、米中貿易摩擦が小休止と受け止められたことが好感され、リスクセンチメントが改善しました。米中両国政府は、10月中旬に貿易協議を再開することで合意しました。また、トランプ米大統領は、10月1日が中国の建国70周年の記念日に当たることに配慮して、10月1日に予定していた約2500億米ドル分の中国製品に対する追加関税率の5%引き上げ(25%から30%)を2週間延期することに合意しました。米国が中国からの輸入品に対する追加関税を部分的に軽減する見返りに、中国が米産農産物の購入を拡大することに合意するという期待感が高まっていますが、先行きは依然として不透明であるとみられます。当月、米連邦準備制度理事会(FRB)は大方の予想通り政策金利を0.25%引き下げましたが、トランプ大統領の要求する積極的な緩和サイクルには引き続き反対の立場をとっています。パウエルFRB議長は、より積極的な利下げに反対する論拠として、労働市場の力強さが継続していることや、インフレ期待が安定していることを挙げ、今後の金融政策の判断は経済指標の動向次第であると強調しました。その一方で、トランプ大統領による電話会談記録の隠蔽疑惑を踏まえて、ペロシ米下院議長はトランプ大統領に対する正式な弾劾調査を実施するよう指示しましたが、共和党が多数である上院で弾劾裁判が行われる可能性は低いとみられます。イールドカーブのフラット化は不安材料ではあるものの、各国・地域の中央銀行による量的緩和策など米国外の要素に負うところが大きく、また米国の消費は製造業の世界的な減速をよそに依然堅調であり、米国における景気後退懸念は行き過ぎたという見方を継続しています。

ドイツの製造業PMI(購買担当者景況指数)が世界金融危機以降で最悪の水準まで落ち込むなかで、9月のユーロ圏製造業PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回るなど、ユーロ圏経済指標では経済活動が引き続き弱まっていることが示唆されています。7月のユーロ圏鉱工業生産も減少し、期待外れの結果に終わっています。一方で、ユーロ圏サービス業PMIは、多少減速しながらも依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回っており、サービスセクターの堅調さは引き続き明るい材料となっています。9月のインフレ率は、総合インフレ率が再びコンセンサス予想を下回り、上昇率が鈍化しています。コアインフレ率は前年同月比1%へと上昇幅を小幅に拡大したものの依然として低水準にとどまっております。欧州中央銀行(ECB)の公式目標である「2%を下回るが2%に近い水準」を大幅に下回っています。ユーロ圏における経済活動の著しい低迷や、インフレ圧力の欠如を踏まえて、ECBは、預金ファシリティ金利を0.10%引き下げマイナス0.50%にすることや、資産買い入れプログラムを再開し期限を定めず毎月200億ユーロのペースで資産購入を継続することなどにより、一段の金融緩和を実施することを決定しました。また、ECBは、ユーロ圏銀行セクターの貸出金利マージンへの圧迫を緩和するために、ユーロ圏銀行セクター向け貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO)の貸出金利条件の緩和や、銀行がECBに預け入れる準備金に対する金利の階層化の導入を決定しました。

イタリアでは、左派ポピュリズム(大衆迎合主義)政党の「五つ星運動」と中道左派で親欧州連合(EU)政党である「民主党」との連立政権の樹立が大統領により承認されました。一方で、スペインでは、暫定首相を務める社会労働党のサンチェス氏が、過半数を占める実行可能な連立政権を樹立するために必要な他党からの支持を得ることができなかったことから、11月に総選挙が実施されることになっています。

また、EUが依然として北アイルランド国境を巡るバックストップ(安全策)条項の修正に応じない姿勢を貫いており、ブレグジット(英国のEU離脱)交渉は行き詰まっているように思われます。英国国内では、ジョンソン首相による解散総選挙を求めた動議が英下院で再び否決されるなど、首相は大きな打撃を受けています。ジョンソン首相は、北アイルランド国境を巡るバックストップ条項の代替案を含む、独自のブレグジット計画を近く発表すると予想されています。

オーストラリアでは、金融環境が著しく緩和し、国内の住宅市場における経済活動が好転していることを示す暫定的な兆候が見られています。住宅ローン金利の低下、信用基準の緩和、バリエーション(価値評価)の改善などにより、不動産投資への貸付が増加しており、シドニーやメルボルンを中心に住宅価格に上昇圧力がかかっています。第2四半期の消費者物価指数(CPI)はコンセンサス予想を上回りましたが、インフレも依然として低水準にとどまっています。足元の労働市場統計では労働市場の力強さを示すさらなる兆候が見られており、8月の雇用者数はコンセンサス予想を上回っています。オーストラリア準備銀行(RBA)は、9月の金融政策理事会で予想通り政策金利を1.0%に据え置くことを決定しましたが、失業率が上昇したことを受けて、10月の金融政策理事会で追加利下げを決定するのではないかと観測が広がっています。

ニュージーランドについては、足元の経済指標が引き続き強弱混在した内容となっています。雇用者数が堅調に増加し、失業率が3.9%まで急低下しており、賃金の伸びが著しく上昇していることでも明らかのように、労働市場の需給は依然として逼迫しています。しかし、インフレ期待は引き続き弱まっており、2016年以来の低水準となっています。ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、8月の金融政策委員会でも市場予想を上回る0.5%の利下げに踏み切りましたが、この利下げ効果が家計向けや企業向け貸出金利の低下に波及する時間を考慮に入れて、9月の金融政策委員会では政策金利を据え置くことを決定しています。一方で「経済を下支えし、インフレ目標および雇用目標を維持するために、必要ならば、財政・金融両面で追加刺激策を実施する余地が残っている」と改めて表明しました。

ノルウェーでは、ここ数年間にわたる順調な経済成長を受けて、余剰生産能力が緩やかに縮小してきました。しかし足元では、外部環境の軟化を受けて、経済活動が減速しており、9月の製造業PMIは前月から大幅に低下しています。ただし、新規受注は大幅に減少したものの、生産や雇用は依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回っています。総合インフレ率は低下しているものの、基調インフレ率がノルウェー銀行(中央銀行)のインフレ目標である前年比2%を依然として上回っており、ノルウェー銀行は主要政策金利を0.25%引き上げ1.50%にすることを決定しています。国内外の経済環境の軟化を踏まえて、ノルウェー銀行は今後数ヶ月にわたり政策金利の設定に対してより慎重なアプローチを取る可能性が高いでしょう。

カナダについては、米国政府による追加関税賦課の報復措置として中国政府が導入した貿易制限がカナダの輸出に多少マイナス影響を及ぼしていますが、米国政府によるカナダの鉄鋼とアルミニウムへの追加関税が撤廃されたことや、待望される新貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)」の批准によって、カナダの輸出や投資が促進される可能性が高いと考えられます。カナダ銀行(中央銀行)は、経済活動が向上しつつあるとの見方を強めているように思われます。労働市場の力強い状態からも、企業が足元の景気減速を一過性のものと考えていることが示唆されています。カナダ国内の物価上昇圧力は根強く残っており、足元のコアインフレ率は依然として2.0%を小幅に上回っています。こうした状況を踏まえて、カナダ銀行は現在の金融政策による緩和度合いが依然として妥当な水準にあるという見方を再度表明しています。

新興国市場については、特に健全なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)に下支えされた新興国債券は外国人投資家からの資金流入の増加という恩恵を引き続き享受することから、新興国債券にとっては好環境が続くと見えています。2019年初めには、世界の主要な中央銀行が年間を通して、利上げやバランスシート縮小による流動性の引き締めを継続する可能性が高いという見方が大勢を占めていました。しかし、FRBが一段とハト派(景気に対して弱気)色を強めるなかで、9月に2回目の利下げに踏み切っており、さらに年内に追加利下げを実施する可能性があること、またECBのドラギ総裁が9月の理事会で0.10%の利下げと資産買い入れ策再開を決定したことなどを踏まえると、現在では状況が大幅に異なっているように思われます。また、先進国市場における経済成長の鈍化によって、新興国市場の経済成長が相対的に魅力的になっているように思われます。中国経済の鈍化は他の新興国市場にも波及していますが、このことはすでに十分織り込まれています。米中貿易戦争が継続し、現在では中国からの輸入品の大半に追加関税が賦課されていることを踏まえると、米中貿易戦争長期化を警戒する必要がありますが、一方で、中国政府は複数の景気刺激策を実施しており、追加関税の影響をある程度相殺しています。

新興国市場資産に対する売りが強まったことに伴い、新興国通貨のバリエーション(価値評価)は改善しています。米中貿易戦争を巡る不確実性の継続を踏まえると、新興国市場については、短期的には慎重な姿勢を維持する必要がありますが、中期的な見通しは非常に魅力的であるという見方を維持しています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2019年10月15日まで(2009年10月30日設定)
決算日	毎月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的にこなすことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し 2.16%(税抜2%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 《ご参考》 (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 ※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率2.16%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×2.16%(税込)=21,600円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくこととなります。
--------	--

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.972%(税抜0.92%)程度 が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.702%(税抜0.65%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.27%程度となります。 この他に、投資対象とする「マルチカレンシーファンド クラスB」においては、固定報酬がかかります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組比率などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様
に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「世界のサイフ2（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

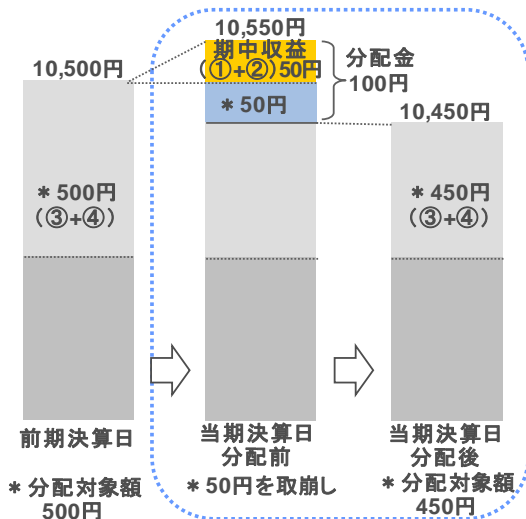
投資信託で分配金が支払われるイメージ



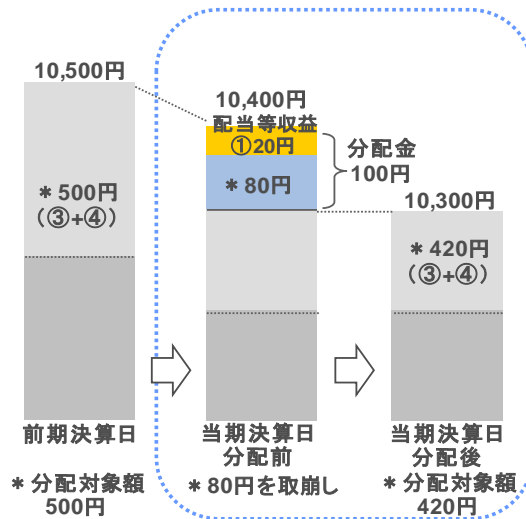
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



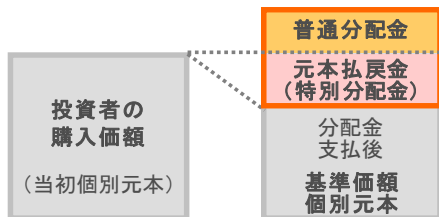
前期決算から基準価額が下落した場合



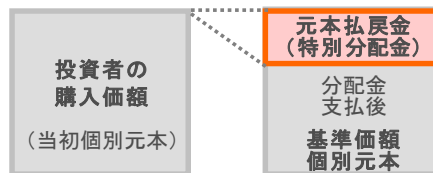
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。